

令和2年度実施施策に係る政策評価書

(経済産業省2-2-3)

政策名	2 産業育成	施策名	2-3 サービス			
施策の概要	日本の優れたサービスやものづくり技術を活かして成長産業として支援するため、①サービス産業の生産性向上に向けた取組やサプライチェーンの効率化に向けた取組を行い、②健康寿命延伸産業の育成を行い、以て付加価値の高いサービス産業の創出を図る。					
達成すべき目標	『日本再興戦略(平成25年6月14日)』において、付加価値の高いサービス産業の創出を図ることとされている。具体的な目標としては、『日本再興戦略2016(平成28年6月2日)』において、「サービス産業の労働生産性の伸び率が、2020年までに2.0%(2013年:0.8%)となることを目指す」とされており、この目標を達成するため、中小サービス業等の生産性向上のため、バックオフィス業務の効率化や、データの有効活用による付加価値向上などに資するITツールの導入支援に引き続き取り組むとともに、このような支援の過程で収集されるIT化の成功事例の共有や、地域の複数企業による面的なIT化や、業種に特化したITツールのパッケージ導入の支援を促進する。 また、我が国の流通業(小売・卸・運輸・郵便)のGDPは、全産業の約20%を占めており、重要な産業である。一方で商習慣等がサプライチェーン全体での無駄や悪循環を招いているとの指摘もあることから、消費財産業全体の効率化・高付加価値化に向けて、サプライチェーンの効率化を支援する。 さらに、国民の「健康寿命」の延伸のため、健康増進・予防や生活支援を担う市場・産業を戦略分野として創出・育成する。加えて、優れた医療技術の核となる医療機器について、日本の強みともなるものづくり技術も活かしながら、その実用化を推進し、世界最先端の革新的製品を創出する。					
施策の予算額、執行額等		30年度	元年度	2年度	3年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	1,312	2,138	3,192	3,261
		補正予算(b)	0	1,849	1,686,843	-
		繰越し等(c)	1,653	▲ 1,600	▲ 737,881	
		合計(a+b+c)	2,965	2,387	952,154	
執行額(百万円)	2,655	2,144	1,569			
施策に係る内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	未来投資戦略、日本再興戦略、健康・医療戦略、経済財政運営と改革の基本方針					

測定指標	1	加工食品、日用品雑貨業界における返品率(%)	基準値	実績値			目標値	達成	
			24年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	令和2年度
			1.36	0.88	0.76	0.76	0.79	-	前年度比減
		年度ごとの目標値		1.06	1	前年度比減	前年度比減	-	
2	健康経営優良法人数(件)	基準値	実績値			目標値	達成		
		30年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	令和6年度	
		1800件	1,239	1,800	2,328	2523	-	4800件	未達成
		年度ごとの目標値		-	-	-	2,800	3,300	
3	海外における医療サービス拠点整備数(件)	基準値	実績値			目標値	達成		
		24年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	令和2年度	
		-	8	11	11	11	-	10	達成
		年度ごとの目標値		7	8	9	10	-	
4	サービス産業の労働生産性の伸び率	基準値	実績値			目標値	達成		
		25年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	令和2年度	
		0.8	0.22%	-0.03%	0.10	測定中	-	2	-
		年度ごとの目標値		-	-	-	2	-	
5	売上高物流コスト比率(%)	基準値	実績値			目標値	達成		
		23年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	-	
		4.9	4.66	4.95	4.91	5.38	-	4.9	未達成
		年度ごとの目標値		4.9	4.9	4.9	4.9	4.9	

参考指標	1	商業動態統計調査による小売業の販売額(10億円)	基準値	実績値					
			29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
	2	流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律における総合効率化計画の認定件数(累計)	基準値	実績値					
			29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
3	グリーン物流優良事業者	基準値	実績値						
		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
									53件

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分)	相当程度進展あり
	施策の分析	(判断根拠)	<ul style="list-style-type: none"> ・測定指標である加工食品・日用雑貨の返品率(%)に関して、納品期限の緩和(いわゆる三分のルール)等の商慣習の見直しや季節品の返品削減の取組を行ったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響から前年度より返品率が上がった。 ・売上高物流コスト比率については、近年、物流事業者からの値上げ要請などを理由に売上高物流コスト比率が上昇傾向にあり、令和2年度は過去20年間で2番目に高い結果となった。 ・測定指標である健康経営優良法人数に関して、前年度比約200件の増加となったものの、年度ごとの目標値である2800件には届かなかった。 ・海外における日本の医療拠点の構築等に向けた実証調査を10件支援しており、目標達成を実現。
	次期目標等への反映の方向性		<ul style="list-style-type: none"> ・日本の消費財流通のサプライチェーン効率化に向け、返品削減は重要な取組となっている。これまで30年度に返品率1%を実現することを目標として継続的に活動し、目標を上回るペースで返品率を削減し続けてきたため、前年度に続き目標を返品率前年度比減とした。 ・本年度は引き続き製・配・販連携協議会を通じて、納品期限の緩和等の商慣習の見直しによる削減推進、また優れた返品削減事例に対してサプライチェーンイノベーション大賞として表彰を行った。また農林水産省と歩調を合わせ、食品ロス削減の視点から納品期限の緩和について認知・啓蒙活動を行い、取り組みの裾野を広げる活動を実施したが、新型コロナウイルス感染拡大の影響から前年度より返品率が上がった。 ・物流効率化を推進するため、荷主と物流事業者の連携により物流を効率化し環境負荷低減を実現した優良事例を表彰する「グリーン物流優良事業者表彰」を実施するとともに、「流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律」に基づき、モーダルシフト等に係る計画について経済産業省と国土交通省が共同で認定を行った。物流分野における人手不足が続き、物流コストも増加傾向にある中で物流効率化が引き続き重要である。 ・「健康寿命延伸産業」は医療・介護と近接する産業であることから、関連法の規制の適用範囲が不明瞭な分野が存在しているため、解消事例を整理・公表していく必要がある。また、健康経営の推進、基盤整備、新サービスの創出支援は施策目標に効率的に寄与しているものと考えられる。 ・海外における日本の医療技術・サービスの認知度は着実に向上しているが、医療機関はもちろんのこと、医療周辺事業者も含めた国際展開への参画が必要。引き続き複数事業者が関与した先行事例の積み上げを通じて、日本の医療のプレゼンス向上及び関連製品・サービス等の普及拡大を図っていく。

学識経験を有する者の知見の活用	有識者と意見交換を実施し、その議論を踏まえて省としての政策評価体系や評価の在り方を決定。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	加工食品、日用品雑貨業界における返品率・製・配・販連携協議会 返品実態調査
---------------------------	---------------------------------------

担当部局・課室名	商務・サービスグループ消費流通政策課/サービス政策課/ヘルスケア産業課/物流企画室	政策評価実施時期	令和3年8月
----------	---	----------	--------